

情報提供サービス利用規約

第1条（目的）

この規約は、CHEER 証券（以下、「当社」といいます。）の証券総合取引約款第31条に基づき、情報提供サービス（以下、「本情報サービス」といいます。）の情報の種類および内容ならびにご利用にあたりお客様に同意していただく事項等を明確にすることを目的とするものです。

第2条（本情報サービスの提供元）

当社は、本情報サービスに関し、次の情報提供者から各種情報の提供を受けてお客様へ情報を提供します。

情報提供元	情報内容等
(1) リフィニティブ・ジャパン株式会社	市況一覧、為替情報および個別銘柄の銘柄情報等
(2) 株式会社時事通信社	・マーケットニュースを中心としたニュースコンテンツ ・銘柄属性データサービス ・マーケットデータ
(3) S&P Dow Jones index LLC.	ダウ・ジョーンズ工業株平均株価 (N Yダウ) 情報
(4) Nasdaq.Inc.	米国株式等の株価
(5) 亞州リサーチ株式会社	金融商品取引法に基づく外国証券情報
(6) 日本ティー・エヌ・エス株式会社	相場情報 ※上記情報は株式会社東京証券取引所より情報の提供を受けております。
(7) 株式会社日本経済新聞社	日経平均株価
(8) 株式会社 J P X 総研	TOPIX（東証株価指数）

第3条（本情報サービス利用に関し遵守する事項）

お客さまは、各種情報に関する著作権を含む一切の知的財産権を各情報提供者または当社が有していることをご認識いただき、本情報サービスはお客さま自身のためにのみ利用するものとし、次の目的等ではご利用できないものとします。

- (1) 各種情報の全部または一部において、再配布、加工、複製、蓄積、引用、転用、転載、翻訳、翻案、転載、頒布、販売、出版、公衆送信、放送、口述、展示、再利用、修正および派生商品の作成等を行うこと。
- (2) 各種情報を改ざんすることおよび各種情報とともに送信された商標を棄損または削除すること。
- (3) 各種情報を第三者に提供すること、または複写、加工したものを第三者に提供すること。
- (4) 各種情報を違法な目的で使用すること。

第4条（免責事項）

当社および情報提供者は、次の事由のいずれかによりお客様または第三者に生じる損害については、その原因の如何を問わず、その責を負わないものといたします。

- (1) 各種情報の提供について、情報提供者は信頼性の維持に最大限努力しますが、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等、内容を保証するものではなく、その各種情報を利用した結果、損失・損害（当社または情報提供者の故意、重過失に起因するものではないものに限ります。）を被った場合
- (2) 通信回線および通信機器等による情報伝達の遅延、誤作動、停止、中断などにより生じた損害等で当社または情報提供者等の故意、過失に起因するものではないもの
- (3) 本情報サービスにより提供する各種情報の脱漏、誤謬、停止、省略および中断などにより生じた損害等で当社または情報提供者の故意、過失に起因するものではないもの
- (4) 当社または各情報提供者の事由による本情報サービスの情報内容の変更
- (5) 各種情報の自動更新データのバグ等
- (6) お客様による手動更新の誤操作および情報を誤った理解での使用等
- (7) その他天災地変などによる障害等

第5条（情報提供者からの規制）

前各条のほか、次の各号に掲げる情報提供者からは当該各号に定める事項についてお客様が同意して本情報サービスを利用することが求められており、お客様にはご利用にあたり、これらに同意していただきます。

- (1) リフィニティブ・ジャパン株式会社

①著作権

リフィニティブ・ジャパン株式会社（以下、「リフィニティブ」といいます。）が事前に書面により承認した場合を除き、リフィニティブのコンテンツを再発行や再配布すること（フレーミングまたは類似の方法による場合を含む）は、明示的に禁止されています。Refinitiv（リフィニティブ）および Refinitiv（リフィニティブ）のロゴは、リフィニティブ及びその関連会社の登録商標であり、商標となっています。リフィニティブのその他のサービスに関する詳細をお知りになりたい場合は、リフィニティブのパブリック・ウェブ

サイト <http://www.refinitiv.com> をご覧ください。

②免責事項

リフィニティブは提供する情報の正確性と信頼性を確保するよう努めますが、その正確性を保証するものではなく、不正確または不作為（不法行為または契約その他）から生じるいかなる損失または損害に対しても責任を負いません。

リフィニティブが提供するコンテンツ（本コンテンツ）はあくまでも個人への情報の提供を目的としたものであり、商用目的のために提供されているものではありません。また、投資活動を勧誘又は誘引するものではなく、取引又は売買を行う際の意思決定の目的で使用することは適切ではありません。本コンテンツは投資助言となる投資、税金、法律等のいかなる助言も提供せず、また、特定の金融の個別銘柄、金融投資あるいは金融商品に関するいかなる勧告もしません。本コンテンツの使用は、資格のある投資専門家の投資助言に取って代わるものではありません。本コンテンツは時間の経過により不正確となる場合があり、従ってヒストリカル情報としてのみ解釈されるべきであります。投資を検討中の利用者は、投資に関する契約を締結する前に、自ら、資格のある投資専門家に相談したうえで、投資をされるべきであります。投資行為は、その性質上、損失を帰結する場合があります。リフィニティブも第三者コンテンツ・プロバイダーも、明示又は黙示を問わず、提供された本コンテンツの正確性又は目的適合性に関する保証をすべて明示的に排除し、本コンテンツの誤謬・不正確や遅延、又はそれらに依拠してなされた行為について、何らの責任も負うものではありません。

(2) S&P Dow Jones index LLC.

①S&P Dow Jones index LLC.（以下、「S&P DJI」といいます。）またはS&P DJIを代行する監査人が、S&P DJIから提供された各種情報の利用状況等に関して「S&P DJIに対する当社の義務の遵守を検証または保証する目的でS&P DJIが要求した場合」、「規制当局が要求した場合」、「有効な裁判所命令、召喚状、その他の法的文書が発生した場合」にお客様の個人情報の提供を求めた場合、当社はお客様の書面等による同意を得たときには、情報を提供すること。

②S&P DJIは、お客様への情報配信の停止または終了を当社に命じることができること。

(3) 株式会社日本経済新聞社

- ① 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体並びに「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ② 「日経」並びに「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負わない。
- ④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

(4) 株式会社 J P X 総研

TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

第 6 条（この規約の変更）

この規約は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要な事由が生じたときに、民法第 548 条の 4 の規定に基づき変更されることがあります。変更を行う旨および変更後の規定の内容ならびにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでにウェブページ等での公表またはその他相当の方法により周知します。

附 則（2023 年 1 月 27 日一部改正）

この規約の一部改正は、2023 年 1 月 27 日から施行する。

以上